



一般財団法人
日本建設情報総合センター

Japan Construction Information Center



MissionVisionValues

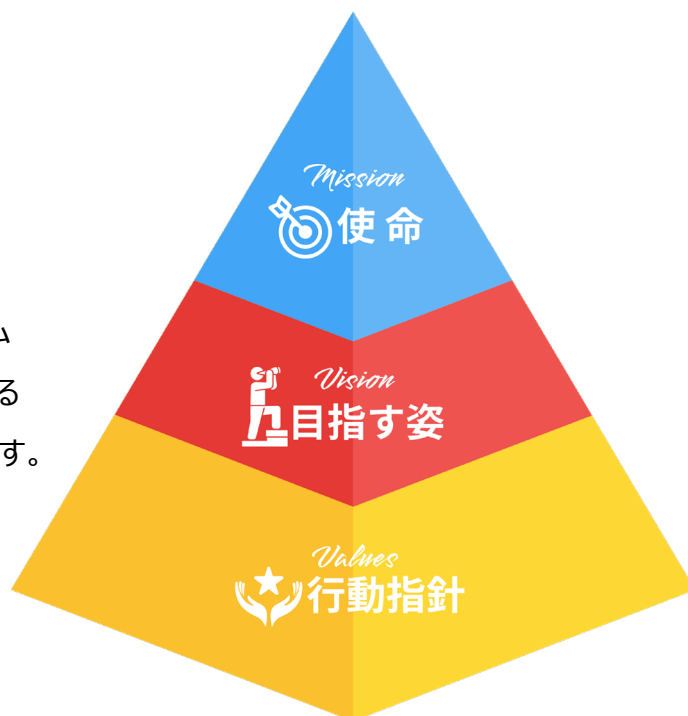
未来に向けて私たちが何のために存在し、何を目指すのかを示す、ミッション・ビジョン・バリュー（MVV）を新たに制定しました。

Mission 使命

私たちは、建設情報の公共的基盤を担う専門機関として、情報技術により産学官の架け橋となり、建設事業を支えます。そして、豊かな暮らしと活力ある社会の実現に貢献します。

Vision 目指す姿

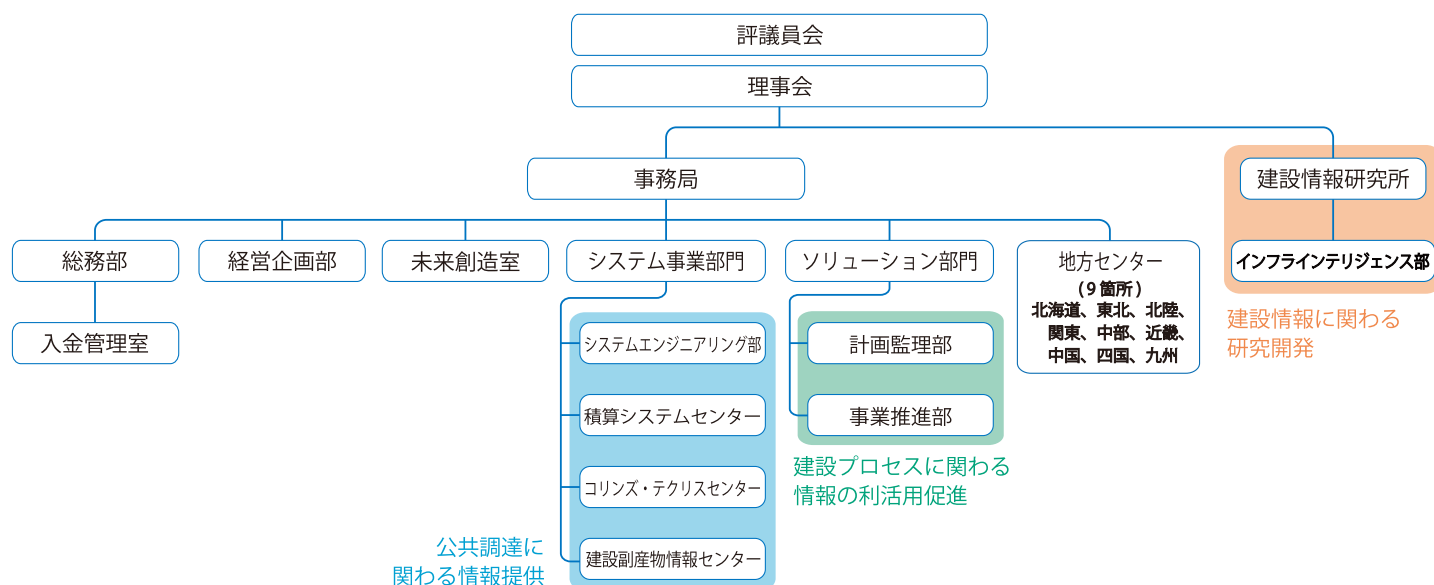
多様な技術とこれまでの培った経験を活かし、システムの信頼性を高め、便利で効率的なサービスを追求することにより、建設事業の未来を支える財団を目指します。



Values 行動指針

- | | |
|-----|-------------------------------------|
| ①公正 | 公共的な基盤を担う機関として、誠実な仕事を重ね、信頼を築きます。 |
| ②協働 | 産学官、人と技術をつなぎ、協調して公共の利益を創出します。 |
| ③広聴 | 様々な関係者の声に耳を傾け、利用者目線でより良いサービスにつなげます。 |
| ④挑戦 | 新技術の導入に積極的な取り組み、新しい価値創造に挑みます。 |

組織図



沿革

1985 年 11 月	日本建設情報総合センターは、民法に基づき公益法人として国土交通大臣（当時は建設大臣）の許可を受けて設立
1989 年	土木積算システムの運用開始
1994 年	工事实績情報システム（コリンズ）の運用開始
1995 年	業務実績情報システム（テクリス）の運用開始
1999 年	建設発生土情報交換システムの運用開始
2002 年	建設副産物情報交換システムの運用開始 電子入札コアシステムの販売開始
2007 年	入札情報サービス（PPI）の運用開始
2012 年	内閣総理大臣の認可を受けて、一般財団法人に移行
2020 年	JACIC クラウドの運用開始
2025 年	コプリス・プラスの運用開始 未来創造室の創設

JACIC は 総合的な建設情報を 提供します



公共調達に関わる情報提供

発注・契約～オンライン電子納品までの公共調達を支えます

JACIC では、公共調達の各段階に対応した、以下のシステムやデータを官民に提供しています。

	発注者	受注者
発注	積算システム 適正な予定価格の設定、公平・公正な受注者選定 コリンズ・テクリス	JACIC NET 公共工事や業務の入札公告等必要な情報を収集 入札情報サービス
入札	電子入札 コアシステム 安全で公平・公正な電子入札により競争性、透明性向上	電子入札 コアシステム 手続きのオンライン化で、書類作成や入札事務を効率化
契約	コリンズ・テクリス 適正な工事や業務の履行（工事・業務実績、技術者配置）確認	コリンズ・テクリス 工事や業務の状況を登録し、必要な提出書類作成を効率化
実施	コブリス・プラス 適正な工事の履行（リサイクル状況等）確認	コブリス・プラス 工事の状況を登録し、必要な提出書類作成を効率化

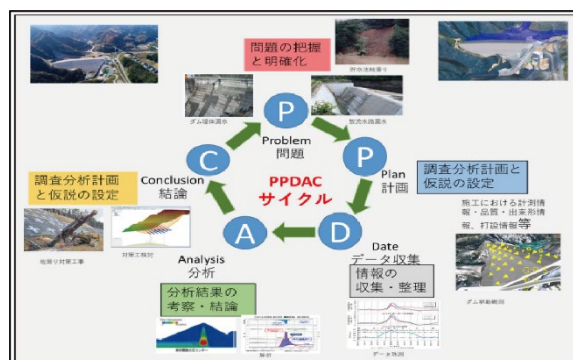
建設プロセスに関わる情報の利活用促進

‘新現場力’による新しい仕事の仕方、新たな道を拓きます

ICT を活用した新現場力を用いて現場における仕事の効率的、効果的な仕方や高度化を図るとともに、現場力の飛躍的向上と現場技術者の技術力の向上により現場の課題解決を目指します。このため、行政管理者（発注者）における 5 つの具体的な目標と目標達成に向けた 3 つの視点を示し、JACIC クラウドによる新しい仕事の仕方やマネジメント方法などを提案します。

建設 DX の実現を支援

「GIS 基盤(2D・3D)」 「BIM/CIM(3D・4D モデル等)」 「情報管理基盤(クラウド、オンプレとクラウドのハイブリット化)」等を融合し、各現場の実態に即した建設 DX の実現を支援します。



新しい仕事の仕方の提案

5 つの具体的な目標

- ① 公共調達関連業務を簡単・便利に
- ② 事業プロセス管理を上手に、スピーディに
- ③ 維持管理、行政管理をレベルアップ、スマートに
- ④ 災害対応、復旧措置を迅速、確実に
- ⑤ 情報、データを使いこなせる現場に

目標達成に向けた 3 つの視点

- ① 人の移動を減らす(時間とコストの算出)
- ② 現場のノウハウをシステムとして構築する
(ノウハウのシステム化)
- ③ 現場技術者は新現場力を身に付ける
(現場経験による技術力の向上)

実現に向けて、JACIC クラウドを提供し、ICT プラットフォームと統合モデルを活用した新たなマネジメント方策の導入を提案します。

建設情報に関わる研究開発

BIM/CIM などに関する調査研究(受託業務)及び自主研究

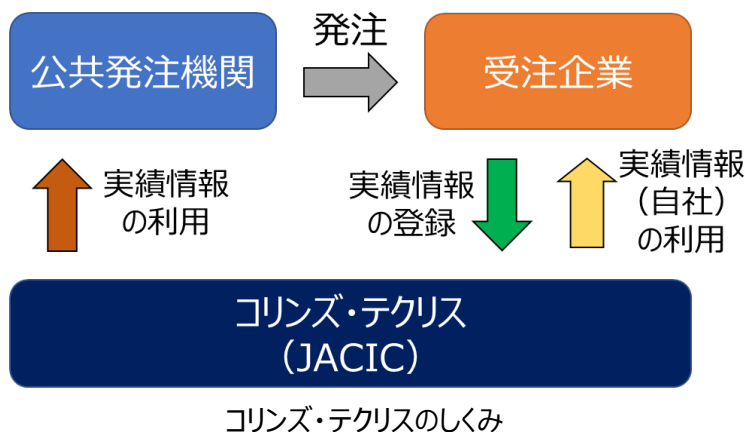
蓄積してきた建設情報や BIM/CIM に関する技術等を活かし、業務の受託や自主的な研究により建設情報システムに関する調査研究等を実施します。

コリンズ・テクリス

1.コリンズ・テクリス※¹とは

コリンズ・テクリスは、受注企業が請け負った公共工事または業務の実績を収集し、公共発注機関および受注企業が共に利活用できる工事・業務実績情報データベースシステムです。

コリンズ・テクリスには、受注した自社の実績を登録する受注企業向けのシステムと、受注企業が登録した実績を検索する公共発注機関向けのシステムがあります。



公共発注機関による利活用

公共発注機関向けのシステムでは、受注企業が登録した全国の公共事業の実績を検索でき、新たに公共事業を発注する際、入札参加要件の設定などに利活用できます。

また、技術者等の各種実績や状況の確認などにも利活用されています。

受注企業による利活用

受注企業向けのシステムでは、実績データの作成・登録のほか、自社の実績情報を閲覧・ダウンロードすることができます。

また、『登録内容確認書』（工事・業務実績の登録内容を記載した書面）や、『技術者実績確認書』（技術者本人の従事内容を記載した書面）の発行などのサービスも行っています。

2.登録内容のオンライン確認

2023 年より、公共発注機関が登録内容の確認をオンライン上で実施できる新たな機能をコリンズ・テクリスに追加しました。登録内容のオンライン確認とは、受注企業が実績データを登録する前に、公共発注機関がオンラインで事前に内容確認を行う手続きで、コリンズ・テクリスデータベースの信頼性担保の要です。

各公共発注機関におかれては、受発注者双方にメリット大であるコリンズ・テクリスのオンライン確認をぜひご利用ください。

■ オンライン確認のメリット

公共発注機関・受注企業	ペーパーレス化、事務手続きの簡素化・迅速化
公共発注機関	虚偽登録の防止
受注企業	負担（登録時の添付書類のアップロード）が軽減

登録内容のオンライン確認についての詳細および利用状況は JACIC の下記 URL よりご確認ください。

<https://cthp.jacic.or.jp/owner/check/confirm/>

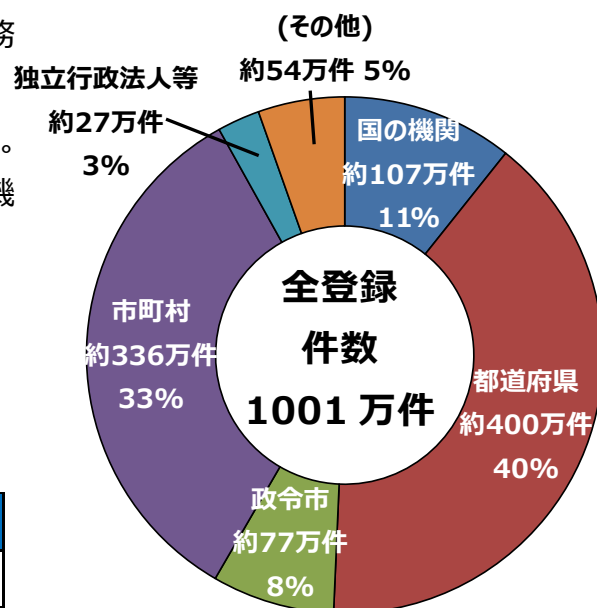
3.登録・利用状況

コリンズ・テクリスには、18.4 万社の 1,001 万件の工事・業務実績が登録されています（表－1）。

公共発注機関別の登録件数の内訳は、図－1 のとおりです。
また、公共発注機関向けの検索システムは、1,300 以上の機関が利用しています（表－2）。

表－1 コリンズ・テクリス別企業数・登録件数・技術者数
(2026 年 3 月末現在)

	会社数（社）	登録件数（件）	技術者数（人）
コリンズ	16.6 万	715.2 万	-
テクリス	1.8 万	285.9 万	-
合計	18.4 万	1,001 万	208 万



図－1 公共発注機関別コリンズ・テクリス登録件数
(2026 年 3 月末現在)

表－2 検索システム（コリンズ・テクリス・JCIS）利用機関数（2026 年 3 月末現在）

利用機関	コリンズ	テクリス	JCIS	合計
国の機関	25	22	5	32
独立行政法人等	62	10	1	65
都道府県等	52	66	28	70
政令指定都市等	14	24	13	26
市区町村等	905	790	260	1,131
その他	43	44	2	54
合計	1,101	956	309	1,378

- ・「JCIS」は、JACIC-CE 協議会が運営している発注者支援データベースシステムです。
- ・「合計」は、コリンズ・テクリス・JCIS を複合利用している場合は、1 機関としています。
- ・「都道府県等」、「政令指定都市等」、「市区町村等」には、公社や一部事務組合等を含みます。

4.平準化率データ提供サービス※2

コリンズの実績情報を基に、発注機関ごとの過去 3 カ年度の平準化率データを提供しています。

5.コリンズ・テクリスデータ抽出・提供サービス※2

ご希望の条件でコリンズ・テクリスに登録されている実績情報を抽出・提供しています。

※1 コリンズ/CORINS（Construction Records Information System）は工事実績情報システムです。

テクリス/TECRIS（Technical Consulting Records Information System）は業務実績情報システムです。

※2 コリンズ・テクリスを契約している公共発注機関向けのサービスです。

入札情報サービス（PPI）

1. 入札情報サービスの目的

入札情報サービスは、公共発注機関の発注情報を一元的に公開することができる、公共調達検索ポータルサイトです。

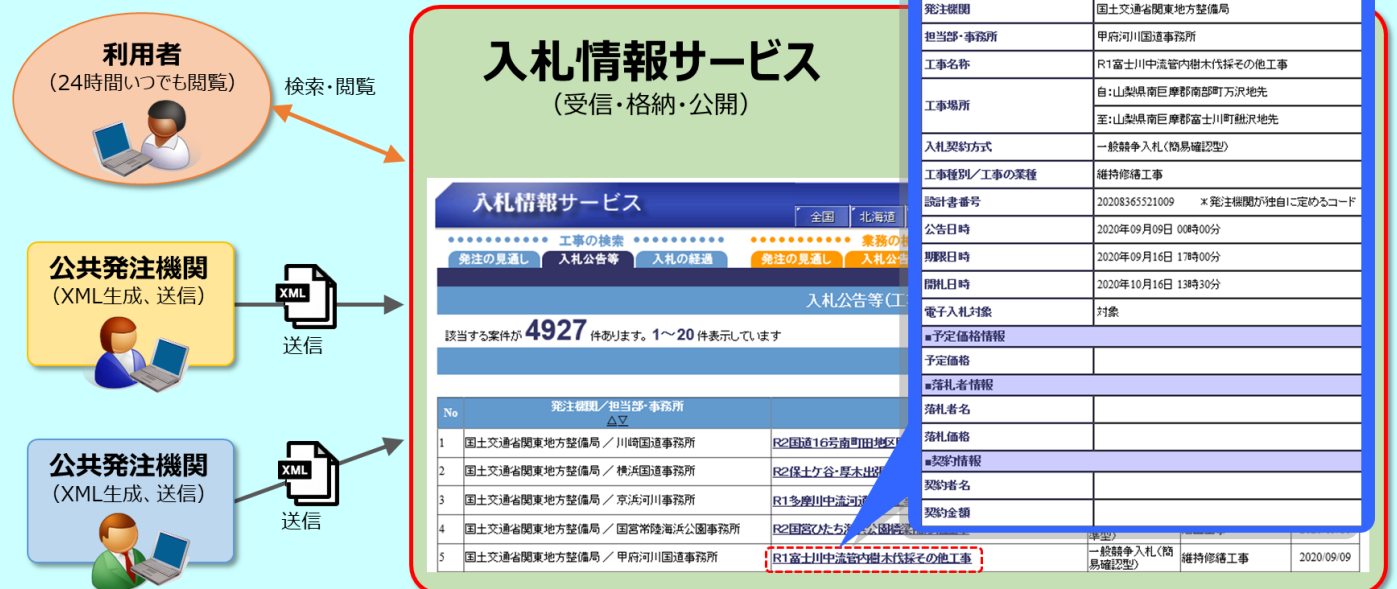
公共発注機関が発注する中長期発注見通し、工事・業務の発注の見通し、入札公告、入札経過（入札結果）などの入札情報を、インターネット上で一元的に公開すると共に、様々な条件指定による検索、閲覧が可能な機能を提供しています。

2. 入札情報サービスの特徴

入札情報サービスでは、以下の情報の公開・検索・閲覧を提供しています。

中長期発注見通し	中長期的な発注見通しの情報（事業計画の概要等）を公開
発注の見通し	工事・業務の発注見通し情報を公開
入札公告等	工事・業務の入札公告の概要及び関連文書等の情報を公開
入札の経過	工事・業務の入札経過（入札結果）及び入札調書等の関連文書等の情報を公開

入札情報サービスは、各公共発注機関とインターネットを使用したデータ連携（XML形式）により、各情報の登録を行っています。また、一般利用者は、インターネットを利用して24時間いつでも、誰でも、検索・閲覧を無料で利用することができます。



※発注機関からのご登録にあたっては、利用契約及び初期設定等が必要です。

3. 入札情報サービスの掲載機関

- 国土交通省（本省営繕部、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局開発建設部、国土技術政策総合研究所）
- 農林水産省（農村振興局、各地方農政局、沖縄総合事務局農林水産部）
- 防衛省（各地方防衛局）
- 岐阜県及び岐阜県市町村共同
- 環境省 福島環境事務所
- 法務省 大臣官房施設課

電子入札コアシステム

1. 電子入札、電子入札コアシステムとは

電子入札とは、従来、紙の書類により庁舎に集まって行われていた入札手続きを、インターネットとパソコンを使って、電子的に行うものです。

電子入札コアシステムは、複数の公共発注機関において利用可能な電子入札の基本機能を提供するパッケージソフトウェアであり、JACIC および SCOPE（一般財団法人港湾空港総合技術センター）が共同で開発しています。

電子入札コアシステムの採用によって、公共発注機関におけるシステム導入コストの低減が期待できるとともに、『発注者の入札事務の効率化』『応札者の利便性向上』『透明性・公平性の向上、不正防止』に大きな効果が期待できます。

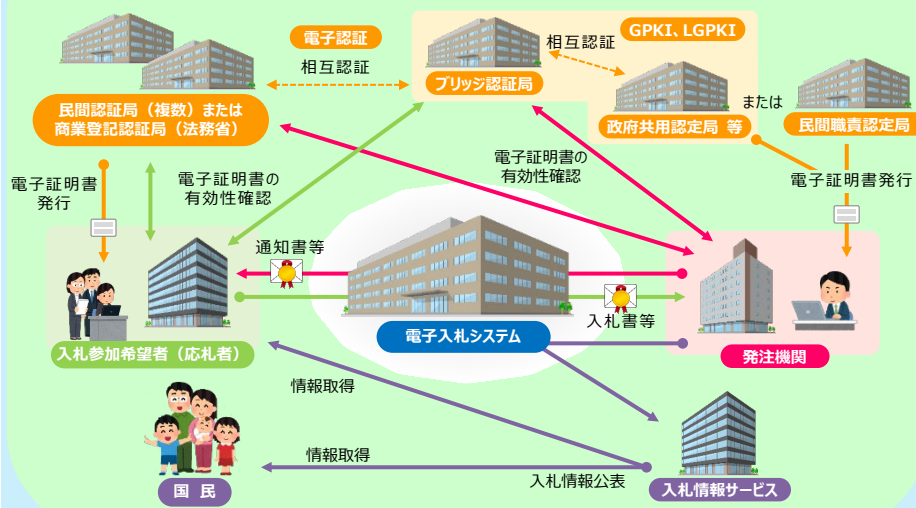
2. 電子入札コアシステムの特徴

電子入札コアシステムは、システムの中核となるコア領域とユーザがカスタマイズ可能なカスタマイズ領域で構成されます。公共発注機関はカスタマイズ領域をカスタマイズすることで、実際の入札業務に合わせた電子入札システムを構築することが可能です。

さらに、関連システムとの連携機能を独自にカスタマイズして追加することにより、統合的な調達システムを構築することが可能です。

また、電子入札コアシステムの開発にあたっては、「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」において IT ベンダーによるシステム仕様の検討が行われており、多くの発注機関ニーズを仕様策定に反映しております。

電子入札システムの動作イメージ



発注者の入札事務の効率化

- ・書面または電話による通知事務が不要
- ・入札会場の準備、立ち会いが不要
- ・入札業務の迅速化・省力化を実現
- ・落札者の判定が容易で、担当者の負担が軽減
- ・応札者への個別対応が軽減
- ・入札事務費用の低減

応札者の利便性の向上

- ・発注機関等に出向くことなく、事務所に居ながらパソコンで入札参加申請書の提出や入札が可能
- ・設計書の閲覧や入札のために発注機関や入札会場に出向く時間や費用を軽減
- ・1枚の認証ICカードでコアシステムを採用している全ての発注機関の入札参加が可能

透明性・公平性の向上、不正防止

- ・入札の過程や結果が容易に確認可能
- ・電子認証による「なりすまし防止」
- ・暗号技術による「文書内容の秘匿」
- ・電子署名、署名検証による「文書の改ざん防止」

3. 電子入札コアシステムの採用状況

電子入札コアシステムは、すでに多くの公共発注機関の電子入札システムにおいて基盤ソフトウェアとして採用されています。

電子入札コアシステムの採用団体数は、令和8年3月31日時点で、共同利用を含めると採用を表明している団体は1,153団体、その内の1,110団体が運用を開始しています。

【採用団体数】

※令和8年3月31日時点

中央省庁	独立行政法人等	都道府県	政令指定都市	市町村等	合計
5団体	30団体	47団体	20団体	1,051団体	1,153団体

土木積算システム・データの提供

1.概要

- JACIC では、これまでの国土交通省積算システム関連業務の経験・ノウハウを活かし、「土木積算基準データ」「土木積算システム」を提供しています。

2.JACIC 土木積算基準データ

- 積算基準の工事工種体系、歩掛・施工パッケージ等の情報を積算システム用の外部データとして整備したもので、積算システムに取り込み使用します。
- 国土交通省の工事工種体系・土木工事標準積算基準書に対応しているため、誰が積算しても同じ積算構成になるとともに、工事数量総括表における条件明示等が明確化され、契約内容の透明化と受発注者間の共通認識が図られます。

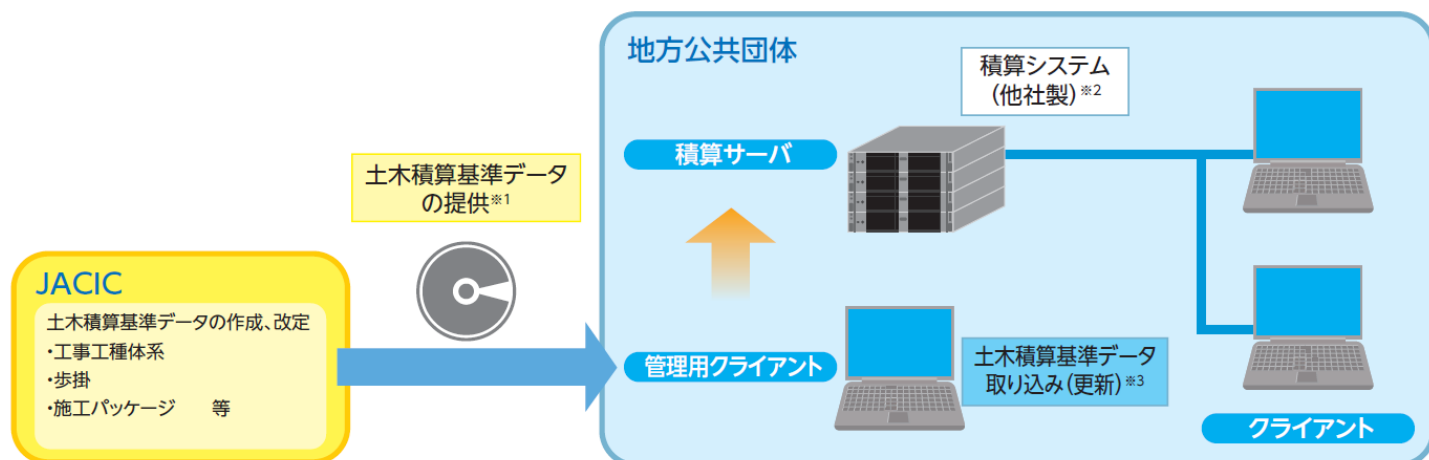
発注機関が抱えている課題を解消

- 最新の土木工事標準積算基準書の早期適用が可能
- JACIC が最新の積算基準書に則ったデータの改定作業を行うため、基準書の改定内容の確認に要する労力・時間を大きく削減
- 積算担当者間での積算結果や工事数量総括表等の統一が図られる

現在ご利用の積算システムに容易に取込が可能

- データ仕様を「土木積算基準データ仕様解説書」として公開しているため、多くの大手ベンダーの積算システムで JACIC 土木積算基準データの取込環境が整備されています。

※令和7年度から、「土木工事標準積算基準書」外の「土木工事標準単価」の歩掛も含めて提供を行っています。



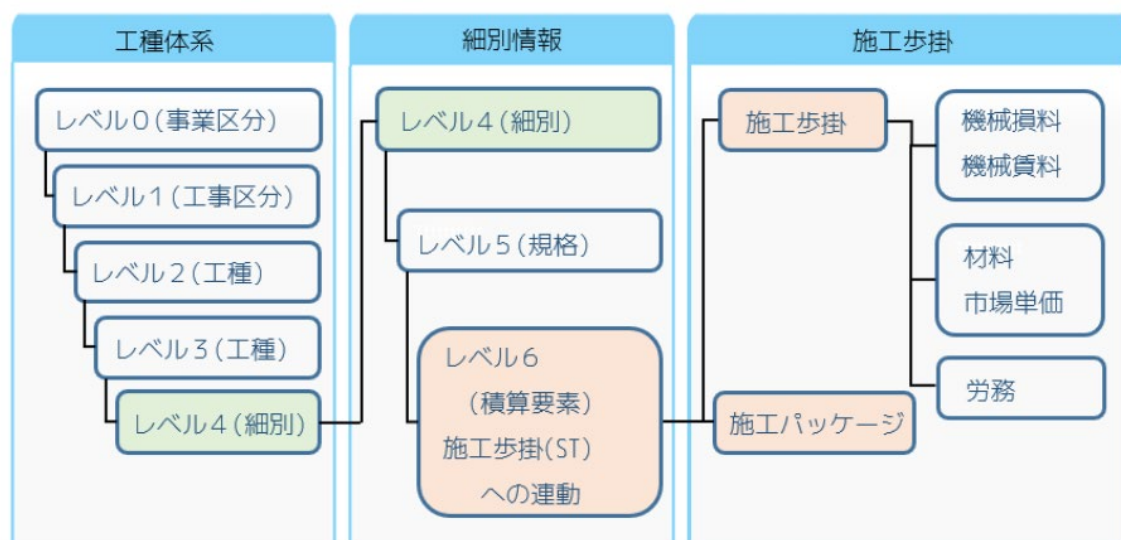
※1 単価データは提供していません。
基準データの提供頻度は、1回/月です。

※2 導入されている積算システムが、JACIC「土木積算基準データ (XML 形式)」の取り込みに対応している必要があります。

※3 土木積算基準データの取り込み (更新) は、積算システムの管理者や、運用保守の担当会社等に行っていただきます。

県・政令市・技術センター等の約 50 機関で利用されています。

積算基準データの構造

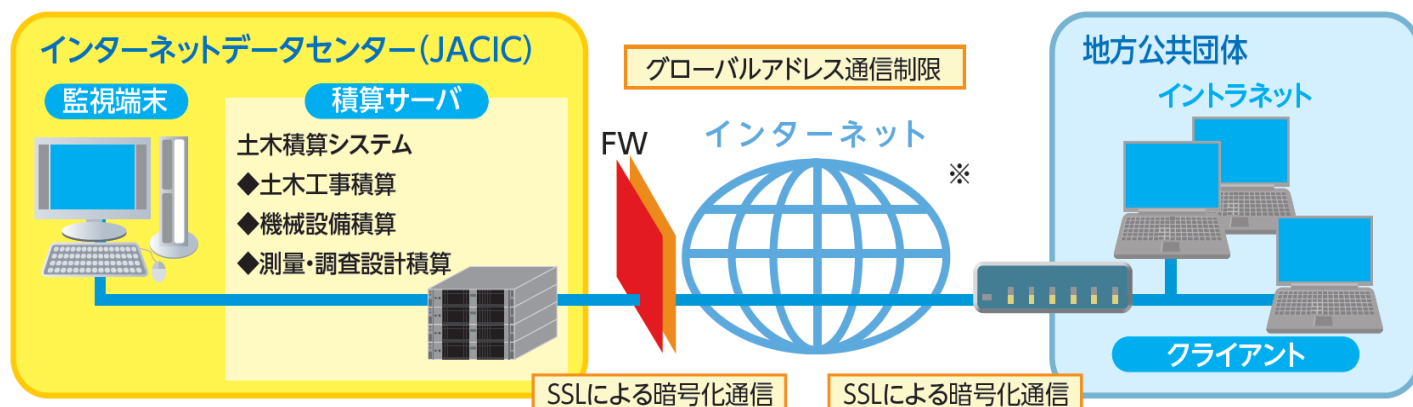


3. JACIC 発注者向け土木積算システム 「Web 版土木積算システム」

- 発注機関でのシステム保守管理作業の負担軽減に主眼をおき、クライアント PC の OS やミドルウェアが変更されても影響されないなど、移植性・汎用性の高いシステムとしています。
- 国土交通省の積算制度の改定に合わせて、適時、標準機能やオプション機能として対応・提供しております。
 - 国土交通省が導入した「スライド条項」や「施工箇所点在」設計書の対応
 - 国土交通省「工期設定支援システム」へ取込む CSV 形式のファイル出力機能
- システム利用には、以下の2つの方法があります。
 - ①発注機関側で設置したサーバ環境（オンプレミス環境）で利用する方法
 - ②JACIC 所有のクラウド環境から利用する方法「積算 ASP サービス」

積算 ASP サービスについて

- JACIC の積算サービスにアクセスすることで土木積算システムが利用可能となるため、インターネットを利用できる環境にあれば容易にサービスが利用できます。
- 発注機関での積算システム運用に必要なサーバ等の調達や保守管理が不要になります。



※情報セキュリティ対策強化として、都道府県および市町村が共同整備・利用するインターネット接続環境である「自治体情報セキュリティクラウド」経由でも利用実績があります。

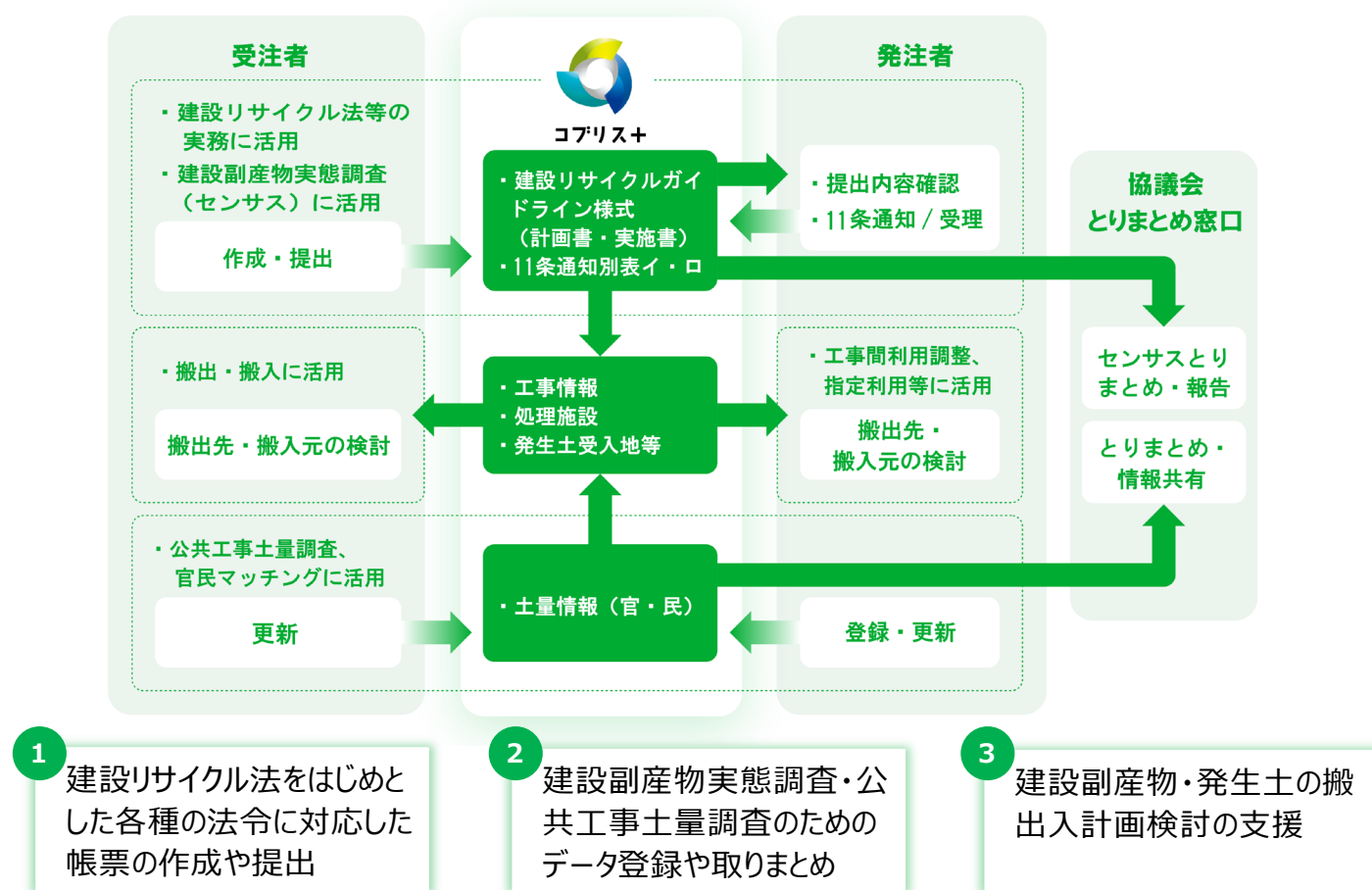
コブリス・プラス

1.コブリス・プラスとは

「コブリス・プラス」は、建設副産物情報及び建設発生土情報を異なる利用者間で共有するために、JACIC が運営する情報サービスです。

国等が公共工事を発注する際に建設副産物や建設発生土に関するデータの登録等を求めている「建設副産物情報交換システム」および「建設発生土情報交換システム」に対応しており、1つのサービスとして提供しています。さらに、官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチング調整を行う「建設発生土の官民有効利用マッチング」も一体化しており、所定の手続きによって、同じIDで利用することができます。

2.コブリス・プラスでできること



3.コブリス・プラスの主な特長

- 受注者と発注者間でデータを共有するので、書類のやり取りを最小限にすることができます。
- 受注者も発注者と同じデータチェックができるので、データ精度が向上します。
- 資源有効利用促進法省令改正に伴う、現場掲示用の「再生資源利用計画書」や土壌汚染対策法等の手続状況等の「確認結果票」の作成に対応します。
- 建設副産物・建設発生土の搬出入計画立案や工事間利用調整のための処理施設や相手先工事等について、候補の絞り込みや地図上での確認ができます。

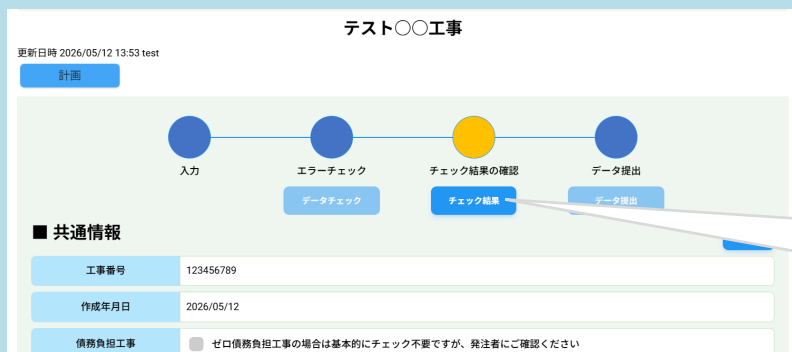
受発注者双方のデータチェックによる精度向上

受注者は、発注者に計画書等を提出する前に、コブリス・プラスの画面上でデータチェックを行えます。発注者は、受注者が実施したチェック結果の確認ができるほか、データ等の修正や内容確認が必要な場合には、コブリス・プラスを通じて受注者と連絡することもできます。

このように、コブリス・プラスでは受発注者間で同じ工事データをチェックすることができ、データ精度が向上します。



< コブリス・プラスによるデータチェック >



チェック結果	
工事番号	123456789
工事名	テスト〇〇工事
発注担当者	建設部長
工事種別	A-1 基礎 (明削)
実施または計画	計画
積算金額 (万円 (税込))	300
工期	2026/04/01-2027/03/31

以下の事項について確認のうえ、データを修正しない場合はチェックを入れてください。

項目	確認が必要な事項	発注者	受注者
工事概要	法人番号が正しくありません。	☐	☐
工事概要	発注機関の管轄区域以外の施工場所となっています。	☐	☐
様式1 コンクリート	再生資源利用量に入力されずに入力確認してください。正しければそのまま結構です。	☐	☐

各種法令に基づく帳票の作成に対応

コブリス・プラスでは、「土壌汚染対策法等手続の確認フロー」の入力フォームを実装しており、画面上で設問に回答することで「確認結果票」を記入漏れなく作成することができます。

このほか、「再生資源利用(促進)計画書－現場掲示用－」を出力できるなど、コブリス・プラスは各種法令に基づく帳票の作成に対応しています。



< 確認結果票(Excel 様式)への手入力 >

< コブリス・プラス入力フォームによる入力 >

4.利用状況

令和 8 年 3 月末

(機関数)

国・独立行政法人等	都道府県・政令市	県・政令市の外郭団体等	市区町村	公益民間企業等	発注機関計
31	63	42	513	7	656

受注者(事業所数)	受注者(官民マッチング)	処理業者(施設数)	建設リサイクル法第11条通知受理者
52,246	641	2,713	50

JACIC ソリューション

1. 事業方針

建設業界では、人手不足、これまで現場で培ってきた熟練技術の継承等の問題が深刻化してきています。これらを解決するとともに、新たな仕事の進め方や価値の創造（高度化）を目指して、国土交通省では、「i-Construction」⇒「建設 DX」といった取り組みを進めています。

JACIC では、国土交通省のこれらの取り組みを支援し、加速化するため、新たに【JACIC ソリューション】部門を創設し、特に、クラウド技術や 3 次元データの利活用による業務の効率化・高度化の実現化を目指しています。

2. JACIC ソリューションの各部署とその役割

【JACIC ソリューション】では、目的ごとに【計画監理部】【事業推進部】を設置し、活動しています。

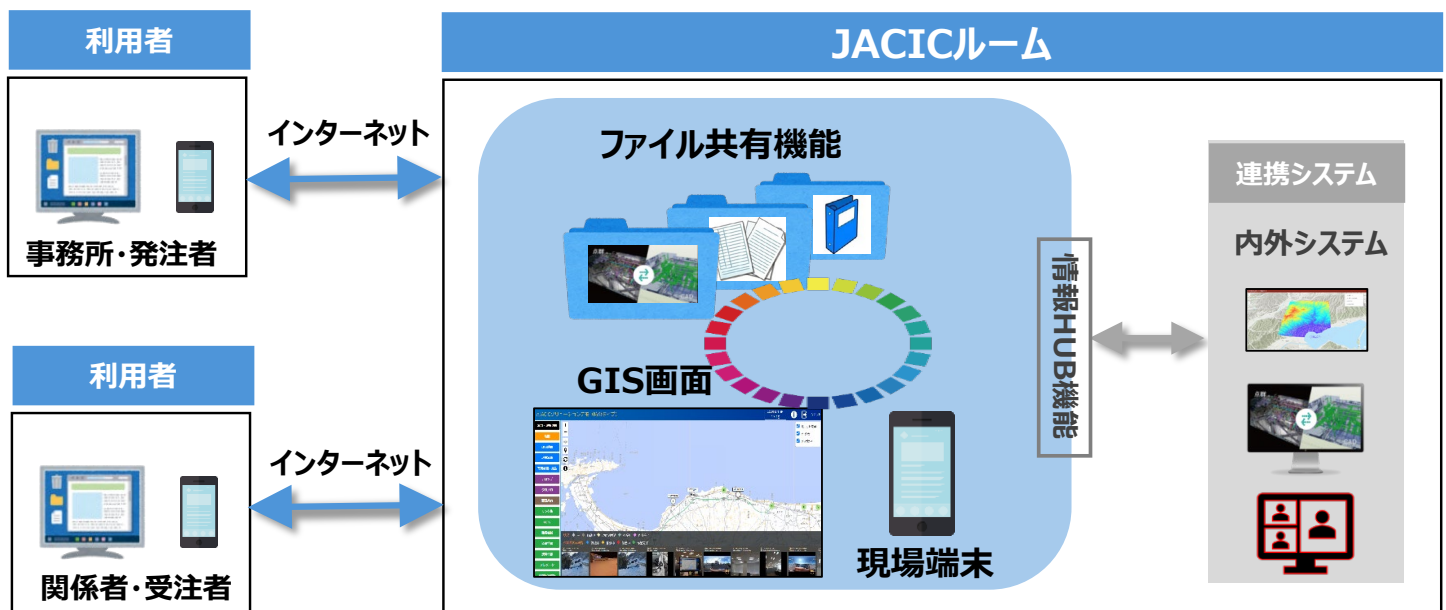
【計画監理部】

計画監理部では、インフラ分野における DX 推進を支援し、各組織や現場の情報共有及び可視化を通じて、業務マネジメントの効率化を実現するツール「JACIC ルーム」を提供しています。

【事業推進部】

事業推進部では、最新の技術動向や現場レベルの課題を踏まえ、統合 CIM モデルや 3 次元 GIS 等のデジタル技術を活用した事業マネジメント等の施策立案を支援します。

JACIC ルームの構成イメージ



3. JACIC ルーム

JACIC ルームは、JACIC ソリューションの核となる ICT プラットフォームです。主な機能としてファイル共有と GIS 画面があり、事業プロセスや災害対応時等で多種多様な情報の共有・連携・利活用ができます。

■ JACIC ルームの利用イメージ（GIS 画面）

現場モード機能
モバイル端末でも操作しやすい、現場の作業員が使う機能に特化した画面です。

現場モード
LIVE配信をしない時は、この画面を表示した状態で待ちます。作業員（端末）の位置は地図上で確認することができます。

撮影モード (LIVE配信)
撮影モードへ戻る

GPS機能
GPSアプリを使って、より精度の高い位置情報を取得します。

撮影モード
LIVE配信をする時に使用します。現場状況の配信をメインに行います。

写真等撮影・登録
カメラアプリで写真・動画・360°画像を撮影します。ファイル同期ソフト等を使用して、撮影した写真を自動的にアップロードします。

地図機能
地図上にピンを表示することで現地状況を素早く把握することができます。
2023/09/07 現場で撮影した写真を位置と共に自動登録
任意地点を設定
現場の作業員(端末)の位置を表示

LIVE配信機能
各地点のLIVE映像をリアルタイムで確認することが可能です。
LIVE映像は、メイン画面表示、サブ画面一覧表示が可能です。

写真機能
撮影した写真が地図上に自動登録されます。各地点の写真をメイン画面に表示し、サブ画面にて一覧表示することが可能です。
360°画像にも対応しています。

テロップ機能
指示や報告ができます。

情報ハブ機能
外部情報を表示できます。表示する情報は自由に構成することができます。
情報例
・川の防災情報
・気象庁
・日本道路交通情報

▶現場における様々な情報やデータを、一つの画面で組み合わせ可視化でき、必要な作業に関して素早く、効率的、効果的に利用できます。
▶防災やプロジェクト管理、巡視・点検等の目的に応じた様々な利用が可能です。

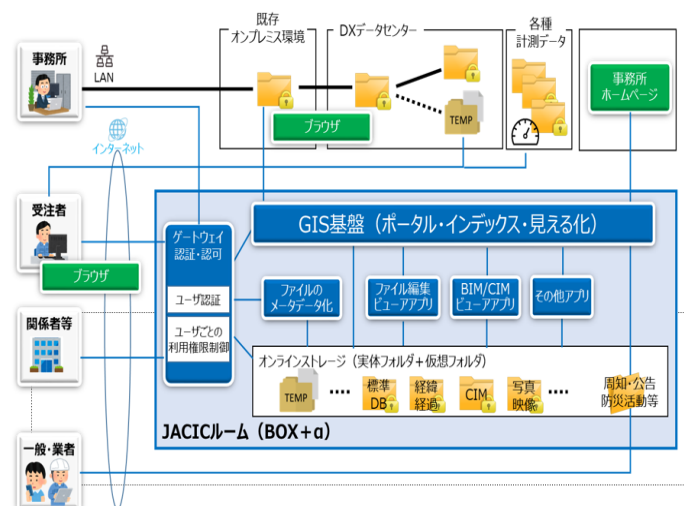
4. 事業監理の新たな提案

「GIS 基盤（2D・3D）」「BIM/CIM（3D・4D モデル等）」「情報管理基盤（クラウド、オンプレとクラウドのハイブリット化）」等を融合し、各現場の実態に即した**建設 DX の実現を支援します。**

事業監理のフレームワーク



ハイブリットデータ管理

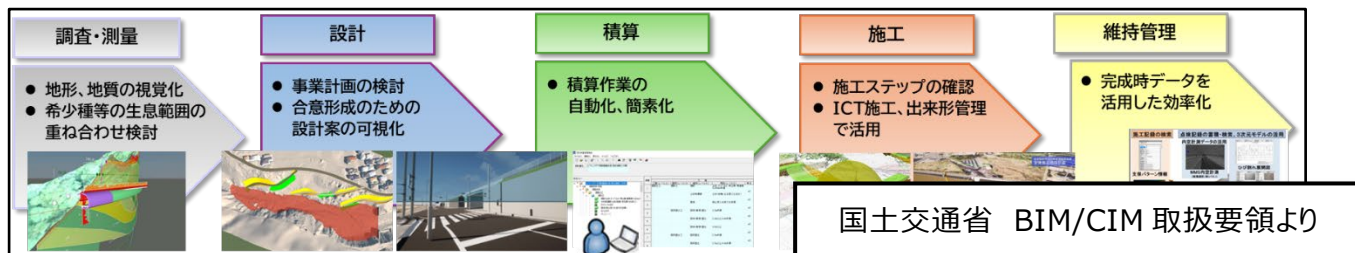


インフラ DX, BIM/CIM, CDE への取り組み

JACIC は、インフラ分野の DX、BIM/CIM や CDE 等への取り組みを通して、“データ駆動の働き方”の推進を支援しています。

BIM/CIM

2012 年の国土交通省での“CIM”の提唱にあわせ CIM の調査研究を開始、大学との共同研究、BIM 海外調査、学習コンテンツ提供、並びに業務受託を通じて、BIM/CIM の原則適用を支援しています。



CDE (Common Data Environment)

CDE とは、ISO19650 において建設事業における情報共有・管理のプロセスとして重要視されている共通データ環境 (Common Data Environment) です。

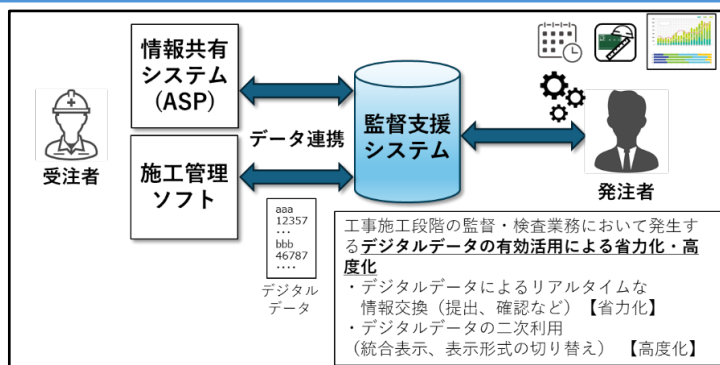
ISO19650 : 「BIM 実施に際して推奨される情報管理の考え方や方法」を国際標準として定めた国際規格



監督支援システム

工事施工中の監督・検査業務における省力化・高度化を目指すシステムです。

業務受託を通じて、システム化に向けた調査・検討・試行等の支援を行っています。



お問い合わせ先

インフラ DX, BIM/CIM, CDE 等に関するご意見やご提案がございましたら、ぜひお聞かせください。

JACIC インフラインテリジェンス部 HP : <https://www.cals.jacic.or.jp>

建設情報分野への研究助成

1. 目的

JACIC では、情報通信技術等を活用した建設マネジメントの向上に資する調査研究を促進するため、大学、高等専門学校及び民間等の研究者に対して研究を支援しています。

2. 研究テーマ

- **3次元モデルや3次元データ**の活用による建設生産性向上、維持管理の効率化・高度化に関する研究
- 建設分野における**CDE（共通データ環境）**に関する研究、**データプラットフォーム**の活用に関する調査研究
- ICT等に関する技術（**AI、5G/IoT、XR(VR、AR、MR、SR)、センシング技術、画像処理技術等**）の建設分野における活用に関する調査研究
- 建設分野の各プロセス（測量、調査、設計、施工、維持管理、防災対応等）及び建設現場での危機管理時の業務継続における**ICT活用**に関する研究

3. 研究コース

（令和8年度公募時）

研究期間	助成額	募集件数
2カ年	600万円	2件程度
1カ年	300万円	4件程度
1カ年	100万円	5件程度

※上記の他に、若手研究者等を支援するコースも設定しています。

4. スケジュール

4月上旬～6月中旬	公募
9月上旬～翌年11月	研究期間（1カ年の場合）
～翌々年11月	研究期間（2カ年の場合）
研究終了年（例年11月）	JACIC セミナー（研究助成事業成果報告会）での研究報告

5. 詳細

令和8年度の実施内容は下記サイトをご覧ください。

<https://www.jacic.or.jp/josei/r08/index.html>

過年度の研究成果・JACIC セミナー発表資料は下記サイトをご覧ください。

https://www.jacic.or.jp/josei/itiran_2017.html



令和8年度
実施内容



過年度研究成果

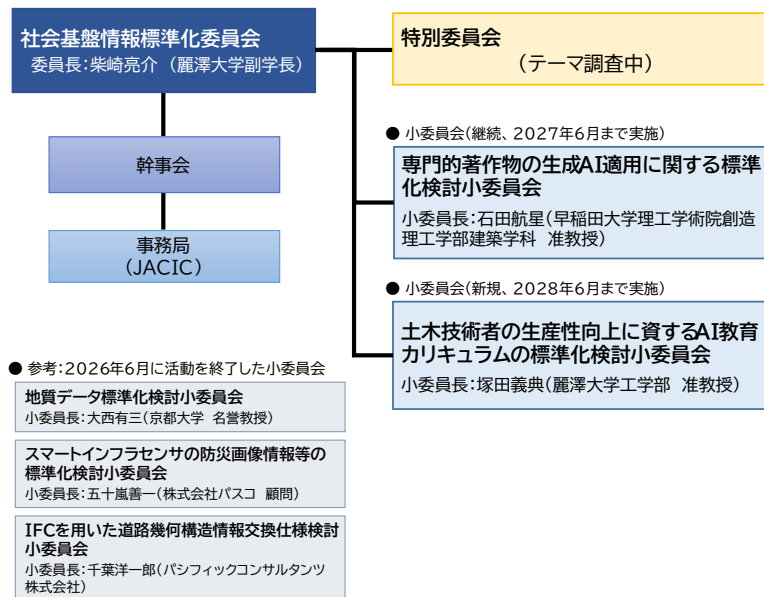
社会基盤情報標準化委員会

社会基盤情報標準化委員会は2000年に産学官の第一線の関係者により設置され、国内の社会基盤分野における情報共有、国内標準の提案等の標準化活動を推進しています。

特別委員会では、BIM/CIM や新技術の活用促進に関する成果を公表してきました。令和5年度から検討を行った、BIM/CIM の維持管理における活用のあり方についても成果を公表したところです。

また、小委員会は、標準化ビジョンに沿った検討テーマを公募し、社会基盤情報標準化委員会で採択されたテーマに対して設置されます。

こうした社会基盤情報標準化委員会の活動に関してご協力をいただける企業等を、毎年募集しています。登録した特別委員会及び小委員会へのオブザーバ参加等が可能です。



社会基盤標準化委員会の検討体制図
(2026年7月現在)

<https://www.jacic.or.jp/hyojun/membership/index.html>



国際土木委員会

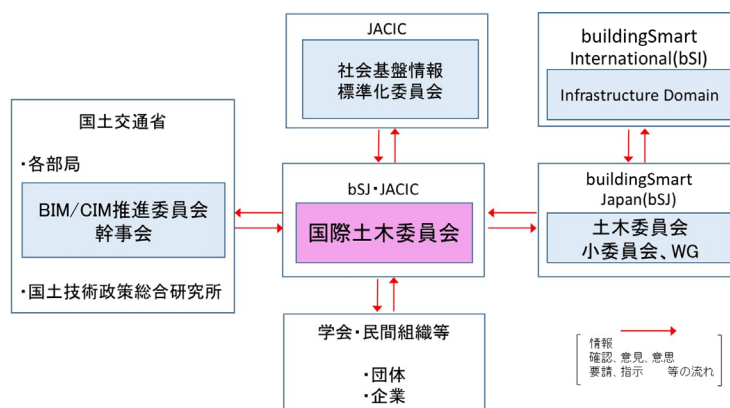
国際土木委員会は、国際標準化活動のための委員会であり、bSI^{※1}の日本支部であるbSJ^{※2}と共同で設置・運営し、3次元モデルのIFC等に関する国内関係機関の情報共有を推進しています。また、土木分野におけるIFC検定をbSJと共同で実施し、国際標準に整合するBIM/CIMの普及を図っています。

<国際土木委員会の役割・機能>

- bSI 国際会議後の情報共有、分野共通事項等の方針検討の場
- bSI から bSJ を経由してくる情報、要請等の国内関係者への伝達、調整機能
- BIM/CIM 推進委員会等と bSJ(bSI)との連絡調整機能

※1 bSI : buildingSMART International

※2 bSJ : buildingSMART Japan



その他の活動

広報活動

JACIC セミナー

自主研究開発事業や研究助成事業等の成果を広く普及させることを目的として、毎年 11 月中旬に開催しています。例年、土木学会、日本測量協会の CPD プログラムに認定されています。

JACIC 情報

JACIC の機関誌で、年 2 回発行しています。産学官の有識者による編集委員会において、その時々によふさわしい特集テーマを設定し、最新の情報をお届けしています。

購入希望の方は Web 申込フォームまたは右記二次元コードからお申込みください。



JACIC NET

インターネットで提供する会員制の建設情報提供サービスです。

試用申込から受け付けていますので、ご加入検討・希望の方は Web 申込フォームまたは右記二次元コードからお申し込みください。

<https://www.jacicnet.jacic.or.jp/>



利用料金	1 ID につき 66,000 円(税込) ※賛助会員 39,600 円(税込)		
主な掲載内容	・建設分野における行政の ニュース	・発注情報（工事） ・発注情報（業務）	・人事情報 国土交通省職員の幹部一覧、 歴代官職、異動歴 など
	・JACIC セミナーの講演動画	・指名停止情報	

賛助会員制度

JACIC の法人活動の趣旨にご賛同いただける賛助会員を募集しています。

<https://www.jacic.or.jp/about/sanjo/sanjo.html>



年会費	1 口 50,000 円（口数制）
特典内容	①JACIC NET 利用料金を賛助会員 1 口あたり 40%割引します。 ②JACIC の機関誌「JACIC 情報」を無料でお届けします。 ③「JACIC 情報」を追加で年間定期購読する際は、購読料金を 50%割引します。 ④JACIC が販売する図書を直接購入する際は送料を負担します。

建設技術審査証明事業

新しい建設技術の活用促進に寄与することを目的として、民間において自主的に研究・開発された新技術について、建設審査証明協議会の会員である 14 法人が、依頼者の申請に基づき新技術の技術内容を学識経験者等により技術審査し、その内容を客観的に証明し、普及活動に努める事業です。

JACIC では建設情報に関する技術を対象として、建設技術審査証明事業を実施しています。





JACIC 一般財団法人 日本建設情報総合センター

Japan Construction Information Center

東京都港区赤坂 5 丁目 2 番 20 号 赤坂パークビル 14 階

TEL : 03-3505-2981

FAX : 03-3505-2966

URL : <https://www.jacic.or.jp/>

ご意見・お問い合わせはホームページにてお受けしています。



(地方センター)

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州

地方整備局・地方公共団体への営業活動や技術サポートを行っておりますので、
お気軽にご連絡ください。

<https://www.jacic.or.jp/about/syozai/syozai.html>

